

海岸保全施設維持管理マニュアル(平成26年3月改訂)の概要

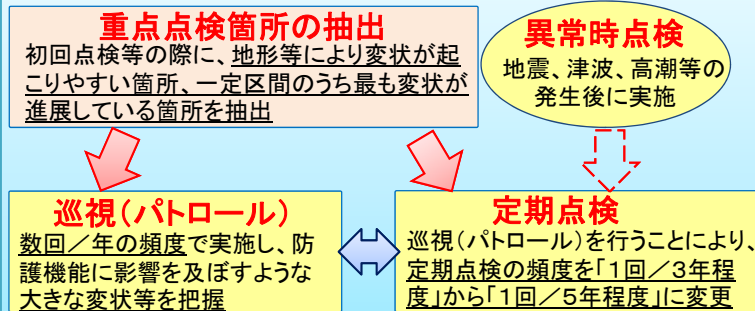
- 全国の堤防・護岸等のうち、築後50年以上経過した施設(築後年数不明も含む)が2030年には約7割に達すると見込まれ、老朽化した施設が急増しているほか、建設年度や施設諸元、老朽化の状況等、維持管理に必要な情報が不明な施設も多く存在している。
- 国や地方における施設に関する予算や人員の削減が進む中で、維持管理に係る体制づくりが困難な場合が見受けられるとともに、海岸管理者間のばらつきも存在している。
- 以上の課題等を踏まえ、「海岸保全施設維持管理マニュアル改訂調査委員会(委員長:北海道大学大学院教授 横田 弘)(平成25年8月～平成26年3月)」を4回開催し、巡視(パトロール)の導入等点検の効率化、長寿命化計画の策定方法の具体化等に係る検討を行い、マニュアルを改訂しました。

海岸保全施設維持管理マニュアル(平成26年3月改訂)の概要

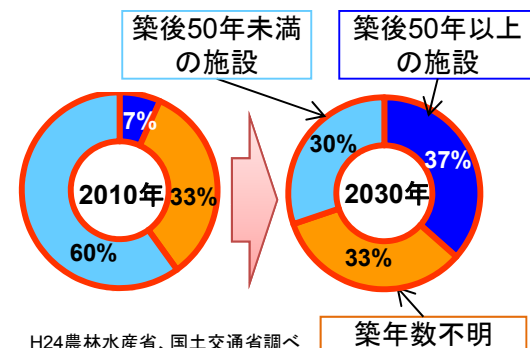
- 第1章 総論
- 第2章 点検
- 第3章 巡視(パトロール)・異常時点検
- 第4章 定期点検
- 第5章 評価
- 第6章 長寿命化計画の立案
- 第7章 対策工法等

* 目次の赤字は前回マニュアルからの主な変更箇所

巡視(パトロール)の導入等点検の効率化



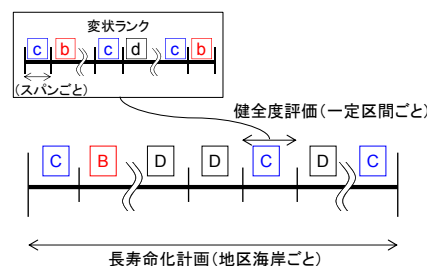
堤防・護岸等の老朽化の見通し



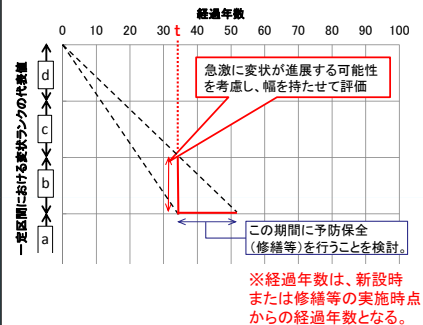
長寿命化計画の策定方法の具体化

- 予防保全型の考え方に基づき、適切な維持管理による施設の長寿命化を目指すための計画であり、点検に関する計画、修繕等に関する計画を含むものであることを明確化。
- 計画策定単位の考え方、劣化予測を用いた修繕等の実施時期の検討方法、各年の修繕等に要する費用の平準化、ライフサイクルコストの縮減の考え方等を明示。

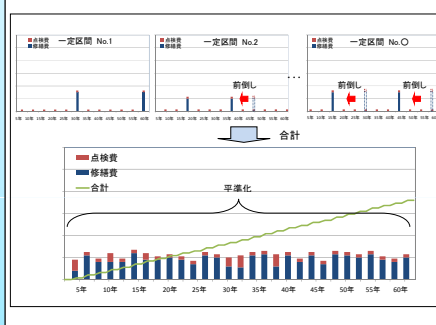
【計画策定単位】



【劣化予測を用いた修繕時の実施時期の検討例】



【各年の修繕等に要する費用の平準化イメージ】



【ライフサイクルコストの縮減イメージ】

